

2019年2月通常会議 新年度予算案に対する討論

2019年3月20日

林 まり

日本共産党大津市会議員団を代表し、

[議案第1号](#) 平成31年度大津市一般会計予算

[議案第2号](#) 平成31年度大津市国民健康保険事業特別会計予算

[議案第3号](#) 平成31年度大津市卸売市場事業特別会計予算

[議案第6号](#) 平成31年度大津市介護保険事業特別会計予算

[議案第8号](#) 平成31年度大津市後期高齢者医療事業特別会計予算

[議案第10号](#) 平成31年度大津市学校給食事業特別会計予算

[議案第14号](#) 平成31年度大津市ガス事業会計予算

に対する反対討論、

及び、

[議案第11号](#) 平成31年度大津市病院事業債管理特別会計予算

に対する賛成討論を行います。

まず、議案第1号 平成31年度大津市一般会計予算について、反対の立場から討論します。

新年度予算では、ごみ処理施設の建て替えや、給食調理センターの建設がピークを迎えること、民生費が増加するために、選択と集中で予算配分するとして、全国初であることなどをPRポイントとするAIなどのイノベーション関連予算に、約2億1千5百万計上しています。AIなどの技術を事務の効率化に取り入れ活用することを全否定するものではありませんが、確立されていない技術にはリスクも伴うことから、市民の予算を傾注するには慎重さも求められます。だれにとってもPRポイントなのか、市政の私物化が懸念されます。

また、「世界に一つしかないまち」をめざすとするジュネーブ構想に約1億7千4百万円を計上しています。市の明確なコンセプトがないまま民間主導で、景観や公園整備に係るイメージ図や構想をまとめることにも予算を投じられ、全国展開する企業が委託先となり、地元事業者の仕事づくりにはつながらないばかりか、地域に還元される効果はほとんどありません。市民の声やニーズ、市内事業者の力をまちづくりに活かし、市内のどこに住んでいても、市民が安全に安心して暮らすことができることが求められています。市民が生き生きと暮らせる大津市であってこそ、人が訪れる魅力あるまちになると考えます。

引き続きインバウンド観光にも予算が傾注されていますが、他市では市民生活に大きな影響が出ていることも報道されています。市民からは、市民憲章の「あたたかい気持ちで旅の人をむかえましょう」を指し、市民に対してこそ、もっとあたたかい市政をと、望む声があがっていることは、市長の耳には届いてないのでしょうか。

公共施設マネジメントも、2015年度に行った地域別あり方同様に、コンサル頼みのワークショップ

開催経費 209 万円が含まれます。当時も、学区名すら読めない、地域の実情を知らないコンサルが集めたファシリテーターがグループワークを主導したため、参加者からはどうして市の職員がやらないのかと怒りの声があがりました。地域との協働を進めるのならなおさらのこと、コンサル頼みは極力やめるべきです。

3年連続での事業レビューも同様に、開催は行革の専門家の人選も含め支援業者頼みです。個別の事業に対して深い理解がなければ、専門家の意見に誘導されることは否めず、開催経費約 207 万は認められません。

さらに、地域の社会的課題の解決にシェアリングエコノミーサービスを導入し、普及・促進する目的で、関連事業が 3 年連続で予算化されています。しかし、サービス提供者と利用者間でのトラブルへの懸念、便利に預けられる仕組みには当事者である子どもの視点の欠落、雇用関係を結ばない安上がりな労働の促進、個人間取引で生じた所得に対する課税の問題など、解決されていません。

今月 7 日、全国から集まったタクシー約 400 台が経済産業省を取り囲み、「ライドシェア」反対のデモが行われました。海外では、タクシーとの客の奪いあいや、タクシーだけでなく、ウーバー運転手らの生活困窮が広がっていることも伝えられています。ライドシェアが広がっている中国では、昨年配車アプリのドライバーによる殺人事件が連続して起き、業績の悪化が伝えられています。

大津市でも昨年、越市長が熱心に宣伝されたシェアサイクルの経営が悪化し、たった半年で撤退したことは記憶に新しいところです。そもそも、積算根拠も不明確なシェアリングエコノミー関連事業が地域課題の解決になるのか、検証されなければなりませんし、特定の民間企業の宣伝に、血税を使う正当性は認められません。

一方で、市民に身近な経常経費は、軒並み削減されています。障がい者の移動を支援する福祉タクシー、ガソリン助成事業は、非課税世帯のみに限定され、来年度から本格化します。

学校図書充実事業費は 26%も減額され、子どもに影響が及ばないように図書館から本の貸し出しを積極的に行うとしていますが、図書館の図書購入費を含む資料整備費も 7.9%の減額となっており、市の子ども読書活動推進計画と明らかに矛盾しています。読書の大切さや意義を理解し啓発・推進できる予算ではありません。

また、和邇市民体育館の耐震改修は担当からの要求に応じず、復活要求においても計上されませんでした。市民の避難所となる施設であることから急ぎ改修を行うべきです。

小学校校舎等改修事業費のリース料は、将来推計人口が減っていくことを説明されましたが、今を生きる子どもたちや、納税している保護者に責任を果たしているとは言えません。減るのを待つ、その場しのぎの対応では、少子化は加速します。

老朽化や子どもの安全確保に伴う工事などの幼稚園園舎等の改修や公立保育所等の増築整備事業費は、担当課からの必要な予算計上が認められず大幅な減額となっています。「子どもが健やかに育つことができるまちの充実」という市総合計画の基本政策はどこにいったのでしょうか。

さらに、市民からの学区要望の大半を占める市道の維持補修に係る予算は増額されましたが、市

道は暮らしを支える重要なインフラであり、延長に伴い必要経費が膨れるのは当たり前のことです。早めの補修で長寿命化を図るための予算や、橋梁、公営住宅なども大切に使い続けるための維持経費をきちんと計上していくべきであり、災害が頻発する中で、市民のいのちを守る要の中消防署の移転先も、耐震不足が明らかな庁舎整備も先送りされた予算であることも指摘します。

加えて、支所維持管理運営費は、この4月からの支所臨時職員配置を20人削減する内容となっています。ところが、一昨日18日の臨時支所長会議で、次長を36人から18人の半分に減らすなど、職員配置を45名も削減されることになると説明されたと側聞しました。これが実施されれば、支所機能はマヒし、市民サービスに大きな混乱をもたらすことは必至です。

アベノミクスのもとで、景気回復が実感できないばかりか、格差の広がりが大きくなっている時だからこそ、市民の安心を優先し、市民生活を支えるために予算を有効に使うべきであり、厳しい財政状況を反映した予算であることを強調し、国の方針そのままに、効率性や合理性を優先し、公務の民営化や民間委託を進め、職員削減の一方で、地域の実情も知らないコンサルタント会社が主導する、市民の願いとかけ離れた不要不急の事業推進、企業応援予算となっていることを指摘し、本議案に反対とします。

次に、議案第2号 平成31年度大津市国民健康保険事業特別会計予算について、反対の立場から討論します。

今でも高すぎる国民健康保険料が、昨年4月からスタートした「国保の都道府県化」による影響によって、全国の8割の自治体でさらに平均4万9千円もの値上げになることが日本共産党の全国調査で明らかになりました。

本市でも、年収200万円40歳夫婦と子ども1人のモデル世帯で、10.5%の値上げとなります。年額389,984円は、所得の2割近い保険料で、とても払えるものではありません。

「国保の都道府県化」のもとでも、法令上、「標準保険料率」は「参考値」にすぎず、自治体に従う義務はありません。「国保の都道府県化」が実施された後も、地方自治の原則に基づいて、自治体の判断で公費繰り入れができることは厚労省がたびたび答弁しています。市民の健康と暮らしを守るためには、法定外繰り入れを行い、保険料を引き下げるべきであり、本議案に反対とします。

次に、議案第3号 平成31年度大津市卸売市場事業特別会計予算について、反対の立場から討論します。

必要な施設整備に取り組まず、長年食材の安定供給に協力いただいた場内業者をないがしろにし、全国初の公募方式での民営化に突き進んでいます。来年1月から始まる市内全域の中学校給食の安心な食材の提供も含めて、地産地消の推進も担い、市民の食の安全を守る責任を果たす卸売市場の、民営化の移行に向けた予算であることから、本議案に反対します。

次に、議案第6号 平成31年度大津市介護保険事業特別会計予算について、反対の立場から討論します。

日本共産党は、新総合事業の導入には反対の立場であり、特に、来年度から一定の研修を受ければ資格とみなすプロヘルパー頼みの生活援助特化型訪問サービスが始まります。他自治体で報告され

ているサービスの質の低下が本市でも懸念されることから、本議案に反対とします。

次に、議案第 8 号 平成 31 年度大津市後期高齢者医療事業特別会計予算について、反対の立場から討論します。

政府は、低所得者向け後期高齢者医療の保険料軽減措置を今年 10 月から廃止することを決めました。746 万人に影響し、590 億円の予算削減になります。同医療の窓口負担も 1 割から 2 割へ引き上げようとしています。

そもそも後期高齢者医療制度は、75 歳以上を別枠の医療保険に囲い込んで負担増と差別医療を押し付ける希代の悪法です。だからこそ「現代のうば捨て山だ」と怒りの世論が広がり、2008 年 4 月の制度導入時に保険料軽減の特例措置を設けざるをえなくなったものです。

75 歳以上の高齢者を差別する制度であることに加え、高齢者の負担がさらに増加することから、本議案に反対します。

次に、議案第 10 号 平成 31 年度大津市学校給食事業特別会計予算について、反対の立場から討論します。

日本共産党市議団が、長年求めてきた中学校給食が来年 1 月から実施されることについては賛成します。しかし、中学校給食費を値上げしたことに加え、市内全域での中学校給食の実施に伴い、増員が不可欠な栄養士 2 名の予算 580 万円あまりの要求にできていません。形だけではなく、市内の児童生徒の健康増進に責任を持ち、必要な人員確保がなされるべきで、本議案に反対とします。

次に、議案第 14 号 平成 31 年度大津市ガス事業会計予算について、反対の立場から討論します。

新年度から官民連携のコンセッション方式を活用し、20 年間ガス小売事業を民間企業に委ねますが、リスクのない販売事業を売り払い、導管事業の維持や補修など継続性が保てるのか、先行きが不透明であることから、本議案に反対とします。

最後に、議案第 11 号 平成 31 年度大津市病院事業債管理特別会計予算について、賛成の立場から討論します。

予算の組み替えを求める動議でも指摘がされました。地方独立行政法人となったものの、市民のいのちと健康を守る自治体病院であることに変わりありません。中期計画を踏まえて、安定的な経営へ本格的な改善がなされるよう、チェックしながら必要に応じて適切に一般会計からの繰り入れを増額すべきことを指摘して、本議案に賛成とします。